

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内39調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」（他に分類されないもの）に属し、かつ平成22年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成22年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

- (1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成22年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で175,270円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは建設業の229,142円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で197,972円であった。

産業別に比較すると、最も高いのはサービス業の385,853円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	175,270	233,918	133,898	197,972	289,367	134,455
建設業	229,142	251,400	146,797	114,647	129,974	54,497
製造業	166,269	203,023	107,729	82,868	109,112	41,745
卸売業, 小売業	178,196	242,873	140,134	187,245	275,765	136,772
学術研究, 専門・技術サービス業	187,339	244,245	159,364	249,505	178,261	287,024
宿泊業, 飲食サービス業	94,460	126,054	82,677	17,411	26,024	14,619
生活関連サービス業, 娯楽業	121,159	149,391	116,919	45,057	78,763	40,881
医療, 福祉	161,297	231,232	155,675	234,193	270,067	231,139
サービス業	229,099	258,897	190,096	385,853	476,222	270,307
全国(調査産業計)	184,676	250,602	135,046	184,694	258,335	127,327

(2) 産業別実労働時間数

平成22年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で21.6日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.3時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.6	22.0	21.3	7.3	7.8	6.9
建設業	22.2	22.6	20.7	7.5	7.7	6.9
製造業	21.0	21.6	20.1	7.3	7.9	6.5
卸売業, 小売業	22.1	22.3	22.0	7.4	8.2	6.9
学術研究, 専門・技術サービス業	21.7	22.2	21.4	7.3	8.0	6.9
宿泊業, 飲食サービス業	20.4	20.2	20.5	6.3	6.5	6.2
生活関連サービス業, 娯楽業	21.3	23.2	21.0	7.0	8.4	6.8
医療, 福祉	22.3	22.8	22.3	7.5	8.0	7.4
サービス業	23.0	23.3	22.6	7.3	7.6	6.9
全国(調査産業計)	20.7	22.0	19.8	7.1	7.9	6.5

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が 28.1%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業 12.9%、建設業及びその他 12.1%の順となった。

男女別にみると、男性は卸売業、小売業 25.1%、女性は卸売業、小売業 30.1%が最も多かった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 58.6%となった。産業別にみると、医療、福祉が 92.6%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業 86.9%の順となった。

逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業 21.3%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	58.6
建設業	12.1	23.1	4.4	21.3
製造業	8.1	12.0	5.3	38.6
卸売業、小売業	28.1	25.1	30.1	62.9
学術研究、専門・技術サービス業	3.6	2.9	4.2	67.1
宿泊業、飲食サービス業	9.6	6.3	11.9	72.8
生活関連サービス業、娯楽業	12.9	4.1	19.1	86.9
医療、福祉	7.5	1.3	11.8	92.6
サービス業	6.0	8.2	4.4	43.3
その他	12.1	17.0	8.8	—
全国(調査産業計)	—	—	—	57.1

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。